

見坂茂範 候補予定者との意見交換会要旨

松村 幹事長 只今より見坂茂範候補予定者との意見交換会を始めますのでよろしくお願いします。それでは村田連盟会長から開会の挨拶をお願いします。

村田 連盟会長 連盟会長の村田です。本日はお忙しい中、見坂様を始め協会幹部の各位にお集まり頂きありがとうございます。先ほど、見坂様には元気の出る、熱のこもったご挨拶を戴き、ありがとうございます。この意見交換会は、職域代表の両先生の国政報告の後で協会の幹部から直接要望などを説明させて頂き、先生からはそれへの対応などをお話頂ける貴重な機会として、この時期に開催しております。これまで両先生を始め、見坂様など関係者の皆様のお陰で技術者単価の経年的なアップ、国土強靱化基本法諸施策の推進、予算の獲得などをして頂きました。誠にありがとうございます。

昨年 6 月には、先程見坂様からお話でしたが、国土強靱化基本法の改正で予算の裏付けのある「国土強靱化実施中期計画策定」が決まり、現在検討が行われている所です。これには我々も大きな期待をしているところでございます。

本日は、来年夏の参議院選挙を迎えた大事な時期に見坂様にお越しいただきお話を伺いましたが、改めて建設コンサルタントの諸課題をご理解頂く機会だと存じます。我々も建設産業の職域代表として見坂様の高位当選に向けて応援してまいりますので、健康に留意して頑張ってくださいと思います。

限られた短い時間ではございますが、よろしくお願い申し上げます。

松村 幹事長 続きまして、中村建コン協会長にご挨拶をお願いします。

中村 協会会長 協会会長の中村です。見坂様には、お忙しい中、ご講演頂くと共に意見交換会にもご出席を賜りまして誠にありがとうございます。また、日頃より協会の活動にご理解、ご支援を頂き、重ねて御礼申し上げます。私の方から 2 つお願いをと思っていたのですが、既に先生のご講演でお話を伺いましたので、重複するかと思いますが、再度強くアピールさせていただきます。

協会は、ご承知のように毎年発注者の皆様との意見交換会において協会の要望と提案について議論して参りました。先程もお話でしたが多くの課題について改善して頂いております。本当にありがとうございます。しかしながら、発注者の皆様とだけでは解決できない課題も沢山ございます。特に成長と分配の好循環の実現については、当協会においても大変難しい課題があると認識しております。

今年は、設計業務の低入札調査基準価格の上限もアップして頂きました。ただ、残念ながら 0.8 から 0.81 へと微小でした。先程もお話でしたが、技術者単価のアップの一方で、業界の企業の多くは、これを踏まえて賃金アップを実施しています。しかし、これだけでは好循環にはならないというのは先程のご説明にあった通りです。最も重要なのはインフラ事業量の拡大と認識しております。事業量が一定のままで賃金アップを継続しますと利益が減少し継続的な経営が成り立たなくなり、現に利益が減少してきている企業もあると聞いております。是非インフラ事業量の拡大を継続的に実施して頂くことが大変重要だと思っております。

建設コンサルタント業界は、調査設計業務の実施体制を十分に整えて、国土強靱化へ向けた災害対策、老朽化対策、耐震化対策等の業務遂行に全力を尽くしていく所存です。業務を計画的かつ着実に推進できるように引き続き技術者単価と低入札調査基準価格の上限のアップ、それから国土強靱化実施中期計画の適正な規模と期間の策定、それと最も重要なインフラ事業の拡大、これを引き続き強く要望したいと考えております。先程、見坂様の方からも強く仰って頂いたので本当に有難いと思っております。本日は、見坂様とお話できる大変良い機会だと思っております。限られた時間ではありますが、どうぞよろしくお願い致します。

松村 幹事長 それでは大本副会長から順に各位 1 分以内で自己紹介、若しくは要望をお願いします。

大本協会副会長 出身の研究室も一緒だということをお話しして知り、一生懸命応援したいと思っております。

私からの要望は、先程お話頂いた技術者単価のアップに関してで、アップに基づいて当社も含め各企業は賃金アップをしています。今求められているのは、労務費の転嫁ということで下請の会社に対してもしっかり払ってという話があります。その一方で、実は我々の業務は単年度業務が多かったのですが、今年度繰越とか 2 カ年業務が多くなってきて、工事にはスライド条項がありますが、我々の業界では、当初の年度単価がそのまま翌年も使われるということでスライドの部分がありません。我々は非常に問題だと思っております、改善に向けてご尽力をよろしくお願い致します。

野本 常任理事 先生の力強いお言葉、ありがとうございます。我々は今、担い手不足ということが言

われており、企業努力で働き方改革ですとか、賃上げは頑張っけてやっております。最近学生の採用面接をしていて、強く思うのは「どういうことをやりたいのか」と聞くと、「大きな構造物をやりたい」と言うのですが、その返答に困ってしまって、下北プロジェクトの話をするのですが、魅力のあるインフラは、日本にはもうないのかなという気がします。そうなるとう結局海外へ出て行ってしまふこともあるので、何とか先生の力で魅力あるインフラの整備にご尽力頂ければと思います。

堤 常任理事 ご講演は心を打たれるような内容で、本当に事業量確保、国力アップだと思ふのですが、若い人たちが「社会的課題を解決するのがコンサルタントである」ということで入社して、その魅力ある仕事に就きながらも、厳しい売上確保や営業利益確保等の事情もあつて、また先生が仰った通り他業界に比べて低い給与であることもあつて、当社でも IT 業界へ人材が流出し始めています。スマートシティ事業にも取り組んでいるのですが、スマートシティの IT インフラ整備側へ転職するという現象も起こっております。先生の仰っている総合的な施策の推進にあたって、このような人材流出のこともご理解頂ければと思いますので、よろしくお願ひします。

新井 常任理事 先生のご講演の中で関門大橋のお話が出たのですが、実は私、高校時代下関で過しておりまして、丁度関門大橋の下をバスで通つて学校に通つていました。その建設工事を見ていて橋の建設をしたいと思つて今の会社に入社したということで、やっぱり大きな工事を若い時に見てそれに関係してこの業界に入るのも一つの担い手の確保かなと思ふのですが、是非第二関門橋を無事に事業化されますことをお願ひします。それから 10 月 2 日に弊社において頂き誠にありがとうございます。その時は Web を併用して、弊社の従業員の 1/3 ぐらいが Web を視聴したかと思ふます。その意味でお名前を十分知つてもらつたのかなと思ふます。応援しますのでよろしくお願ひします。

福岡 常任理事 非常に熱いご講演をありがとうございます。今発注者との意見交換会の予定の半分ほどが終わつたのですが、共通して感じるのは担い手不足とか業界の魅力度アップです。何故かというとう人がいない、人が入つてこない、それは発注者も同じで、私は今広報戦略委員長を務めていますが、大学にリクルートをやっているのでは遅い、小中高生に土木の門を開いてもらわないとうどうしようもないと、そのために色々な魅力作りを工夫している最中ですが、入職後の先にどんな頂きがあるのか、その魅力ある頂きは何なのか、それが作れるのは政治の力だと思ふますので、微力ながらしっかりと応援しますので 7 月まで体に気をつけて全力疾走して下さい。

高橋 常任理事 大変力強いご講演をありがとうございます。お話にもございましたが、世間の物価上昇に追随する形で業界各社とも賃上げを行つていますが、事業量が目に見える形で増えないと経営が厳しくなるという側面があります。気になっているのが、総合評価において賃上げ 3%が加算評価になっている点であります。経営も厳しくなつていく中で、いつまでこれが続くのか危惧しております。措置期間を設定する等対策があると良いと思ふます。今後とも応援して参りますのでよろしくお願ひします。

山林 常任理事 近畿地整局長時代には大変お世話になりました。来週 25 日（未来創生セミナー）にお待ちしております。我々近畿だけでなく九州からも同僚が参りますので、是非また元気の出るご講演を期待致します。2 点ほど要望します。近畿支部では今 5 回目の提言、インフラ整備の提言を行つておりまして、特に万博以降のインフラ開発をどういふふうに行つていくか、それが西日本の発展にどうつながっていくのか、紀淡海峡を活用した四国、中国一体のインフラ整備を今考えております。我々夢のあるプロジェクトを提言していきたいと思ふますが、池田香川県知事に「事業化の確率は非常に低く、夢のプロジェクトを常に準備しておくことが大事だ」と言われ、今後とも提言活動を続けていきたいと思ふますし、見坂様にも夢のあるプロジェクトをずっと語つて頂きたいと思ふます。

もう 1 点は、PPP/PFI を我々も受けることがあるのですが、受注者側のリスクが非常に大きくて今後公共事業予算が減つていく可能性がある中で、民間の活力を活用するために、我々長期のリスクをとらなきゃいけないのですが、例えば、インフレ条項が無いとか、無限責任をとらされるとうことで民間の活力をもつと得ていくには節度を持って行つていくべきかと思ふます。ぜひ、助言、サポートを頂ければと思います。

菅原 常任理事 仙台に本社があるのですが、宮城県は佐藤先生の得票数が非常に多い県ですので、引き続き見坂先生を応援させて頂きます。もう 1 点、東北地方は大震災の当時は予算が多かつたのですが、今は完全に終息して、むしろ震災前よりも他の地整に比べて予算が縮小されている傾向にあります。是非、地方創生とうか均衡ある発展のためにも、ご配慮いただければ有難いです。

吉野 常任理事 先程見坂様の建設産業に対する極めて強い思いと強い言葉を頂戴して大変ありがとうございます。

ございます。今年は世界的に選挙の年と言われていて、日本、アメリカで思わぬ結果になっていて同業者と話していると、「今後どうなるんだろう」と強い不安感があります。一方で先程、足立先生のお話の中でも補正予算の規模ですとか、国土強靱化実施中期計画の規模等の話が出ました。具体的に数値が見えてくると、皆も元気が出ると思っており、極力高い方の数値が出てくることを願っております。強いご支援をお願いします。一生懸命応援させていただきます。

天羽 常任理事 7月にお出で頂きありがとうございます。本日も相変わらず熱いお話を頂きまして、より一層元気が出ました。今の内閣では地方創生と謳われていますので、是非地方を元気にしてくれる大きな事業とか大きな計画とか、先程の西日本4支部の連携で言いますと、南海国土軸というのは四国を真っ二つに和歌山から九州までということで、ああいう国土軸の構造の実現に向けて動いて頂けたらと思っています。全力を挙げて見坂様をご支援して参りますのでよろしくをお願いします。

田中 常任理事 福岡県県土整備部長の時は大変お世話になりました。今やはり地域のコンサルタントが一番問題で、人が来ないと、これは全国共通です。なぜかというやはり賃金格差がある、技術格差がある。この技術格差については、私共、国土交通省と協議しながら改善していかないとはいけいのですが、賃金格差だけはやはり政治の力でお願いしたい。中村会長も申しましたが、低入札調査基準価格のアップ、地方のコンサルタントが地方自治体の価格競争で受注していますが、これが80%だと予定価格の2割はドブに捨てるようなものですので、見坂先生が技術者単価を上げる時に調査データを少し活用の仕方を変えて5.4%に上げられたということでございますが、工夫頂いて低入札調査基準価格についてもいち早く工事並みの90%以上にして頂けますように切にお願い致します。

見坂茂範様のご回答

低入札調査基準価格のアップ 私共も技術調査課長の時に何とか工事並みとはいかないまでも、コンサルタント業務があまりにも低いので何とかしたいと思っていましたが、力及ばず手を付けられませんでした。財務省に調査結果に基づく根拠の提示、理論武装が必要であり、国交省としても難しい点がありました。予算が十分あって発注件数も多くあって、低入札調査基準価格ギリギリでなくもっと上の方で入札できていれば良いのですが、今は発注件数が少なく激しい競争になっており、その辺を総合的に考える必要があります。私自身やり方を考えてみたいと思います。

総合評価の加点措置 非常に気になったのは高橋様が仰った、賃上げ加点のお話ですがそろそろやめるべきだと思っています。私が技術調査課長の時に導入されましたが、当時は2年間でやめようと幹部と話をしていました。1年目はまず発注単価を上げて、それに基づいて翌年度給料を上げてもらって給料が上がっているという事実があれば、3年目はその事実に基づいて建設産業は対象の全産業の中から一抜けしようというストーリーを描いていました。今は止めていいタイミングだと思う。

特に当業界は受注産業だから、その年の業務が受注できるかどうかかわからないのに、賃上げを宣言できない。製造業等と違って公共事業分野では受注して初めて給料を上げられるので、最初から手を上げさせられるのは極めて理不尽な制度だと思っています。

PPP/PFI・紀淡海峡プロジェクトへの対応 山林様の仰った PPP/PFI と紀淡海峡プロジェクトのお話ですが、紀淡海峡については、第2関門プロジェクトに続いて2番目にやるべきだと思っています。紀淡海峡大橋は、関西だけでなくむしろ四国の人達、四国経済にとって有益です。このように夢のあるプロジェクトは、日本のどこかで動いている、そういう状況がコンサルタント業界にとって、何よりもこれから入って来る若い人にそのプロジェクトに携わりたいと思わせるために大事ことだと思います。

松村 幹事長 見坂様ありがとうございます。それでは、質問がありましたらお願いします。

田中 常任理事 先程、賃上げ加点についてやめるべきだというお話がございましたが、ありがとうございます。加点を今後も続けますと大手3%、中小1.5%だから、大手と中小の格差がどんどん広がることになります。だから、続けるのであれば大手も中小も同じ3.0%か1.5%にすべきです。当選されましたら是非よろしく願いいたします。

見坂 様 早く止めるべきで、2年間のつもりでしたので令和7年度から止めるのが良いと思います。

田中 常任理事 紀淡海峡のお話がでましたが、南海経済軸はもっと先に九州もあるのでそのお話がどうなってますでしょうか。今大分県では真剣に考えているとの話を聞いています。

見坂 様 大分県では豊予海峡プロジェクトで盛り上がっていますが、県には来年の下北の事業化の後

に手を上げてと言っています。第二国土軸を考えた時、紀淡海峡、豊予海峡で四国を貫いていく、その先に四国新幹線の議論があってもいいと思います。

中村 建コン協会長 先程もお話に出た低入札調査基準価格ですが、平成 27 年からずーっと 0.8 だったのが今回 0.81 になったのですが、これもアンケート調査した企業から得た結果に戻っているのですが、上げたくとも上げられないとの話も出てくるのですが、先程、仰った調査結果の適切な活用等によって少しでも上がる方向になるよう、あるいはその可能性等については是非プッシュをお願いします。

大本 協会副会長 令和 6 年 6 月に品確法が改正されまして、現在国交省と協会代表として私がやりとりしているのですが、注目しているのが新技術の活用とか技術開発の推進等の言葉が明確に描かれていることです。知財権とか著作権に関して我々の業界は譲り渡しがこれまで続いているのですが、懸念事項としてその辺を変えていきたい希望を持っていますが、見坂様のご見解をお聞かせ願います。

見坂 様 品確法改正については私も少し携わりましたので考え方を申し上げますと、知財権、著作権の話は念頭にありませんでした。新技術の活用を入れたのは、これからの時代、個々の会社が新技術や技術開発をやるのではなく、談合ではなく複数の会社が共同して技術を開発していくことがこれからの技術や担い手の確保のために必要ではないかという気持ちを入れた改正です。

これは平時のプロジェクトではなくて、東京の環状道路とか先程の海峡横断プロジェクトとかの難工事の際に、コンサルタントあるいはゼネコンの持っているお互いの技術力を持ち寄って結集して新技術を開発していくことがあってもいいのではということ品確法改正に挿入されたものです。知財権等は、相反することがあるかもしれないので今後議論が必要になってくるかもしれません。

松村 幹事長 それでは最後に長谷川本部顧問に締めめの挨拶をお願いします。

長谷川 本部顧問 本日、見坂様には貴重なご講演、その後の連盟、協会との意見交換に参加頂きまして本当にありがとうございます。大変短い時間でしたが、連盟、協会が抱える課題、要望についてご理解を頂き、今後は行政や国政の場で、こういったものの改善に尽力頂けるものと考えております。ただ、先の選挙では厳しい結果になったということで、我々インフラ整備に関わる者として、やはり、インフラ整備に理解のある自民党が政権与党であることの重要性を再認識している所で、これを今後どうしていくのかが我々の課題となっております。

その結果を表すこととして来年の参議院議員選挙では見坂候補予定者が出馬されることに対して、我々の職域代表としての見坂様を何としても高位で当選して頂いて国会に送ると、こういう決意を今回の結果として見坂様にお伝えしてこの会の締めめの言葉とさせていただきます。よろしくお願い致します。

以上